

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <https://www.fisco.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 瀧木 幹男
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役CFO（氏名） 岡本 純子（TEL）03（5774）2440
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	194	3.1	△17	—	△16	—	△17	—
2025年12月期第1四半期	189	△3.4	△26	—	△26	—	△26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△0.38	—
2025年12月期第1四半期	△0.58	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,208	695	31.2
2025年12月期	2,674	1,131	42.0

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 689百万円 2025年12月期 1,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	836	△0.7	20	353.5	21	289.8	18	—	0.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 1 Q	45,908,222株	2025年12月期	45,908,222株
2026年12月期 1 Q	91,702株	2025年12月期	91,702株
2026年12月期 1 Q	45,816,520株	2025年12月期 1 Q	45,816,520株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行や物価上昇、地政学的リスク、金融政策の動向等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローの改善に向け、2024年12月期下期よりコスト構造改革を推進してまいりました。その結果、固定費の最適化が進展し、収益体質の強化が図られております。

また、情報サービス事業においては、IRコンサルティングサービス分野に経営資源を重点的に投下し、高付加価値サービスの提供を強化してまいりました。この結果、当該分野においては、2025年12月期以降、月平均約10件の新規顧客を獲得するなど、事業基盤の拡大が進展しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は194百万円(前年同期は189百万円の売上高)、売上原価は77百万円(前年同期は88百万円の売上原価)、売上総利益は117百万円(前年同期は100百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、134百万円(前年同期は126百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業損失は17百万円(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

経常損失は16百万円(前年同期は26百万円の経常損失)となり、当第1四半期累計期間の四半期純損失は17百万円(前年同期は26百万円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、市場環境の変化により法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスの需要が一部調整局面となり、前期比では減少いたしました。その結果、当該分野の売上高は54百万円(前年同期は62百万円の売上高)となりました。

一方、上場企業向けIR支援・IRコンサルティングサービス分野におきましては、企業によるIR活動の高度化・積極化を背景に、当社の中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)の新規受注が堅調に推移いたしました。加えて、既存顧客からの継続受注も安定的に推移したことから、同分野全体で底堅い需要が継続し、売上高は120百万円(前年同期は106百万円の売上高)と着実な成長を維持いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の情報サービス事業の売上高は174百万円(前年同期は168百万円の売上高)となりました。また、セグメント利益は61百万円(前年同期は47百万円のセグメント利益)と増加し、収益性は向上いたしました。

② 広告代理業

広告代理業分野におきましては、新聞・雑誌などのビジネス媒体による企業広告の定期出稿が概ね計画通りに推移いたしました。制作売上においては、YouTubeコンテンツの作成やWebサイト更新、動画制作といった継続案件に加え、イベントでの音響におけるディレクション業務や各種ツール制作などを継続して獲得しております。またスポット的にはサービスブランドのロゴ開発や関連ツールへの落とし込み等受注しております。クライアントのサービス・商品理解を深めた上でのコンテンツ制作、セミナー用途印刷物制作など、需要の変化に応じた対応で取り組んでおります。今後もオンラインを活用したサービス提供へのシフトを進めるとともに案件の小型化への対応や受注件数の拡大に向け、パラスポーツ等の分野など、強みを活かしたアプローチを継続してまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の広告代理業の売上高は20百万円(前年同期は17百万円の売上高)と増収となり、セグメント利益は2百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)と改善しました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

当社は、2026年3月27日開催の第32回定時株主総会において、定款の一部変更により事業内容の見直しを行いました。これに伴い、暗号資産・ブロックチェーン事業は事業から外し、当第1四半期会計期間より当該事業に

係る報告セグメントを廃止しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して466百万円減少し、2,208百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券が418百万円減少し、現金及び預金が60百万円減少し、売掛金が6百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比して30百万円減少し、1,512百万円となりました。これは、契約負債が10百万円減少し、未払金が16百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比して435百万円減少し、695百万円となりました。これは、利益剰余金が17百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が418百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月19日付の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,338	167,680
売掛金	90,140	96,635
前払費用	11,670	19,840
仕掛品	1,539	1,673
暗号資産	20	14
関係会社未収利息	149	149
その他	3,269	1,722
流動資産合計	335,128	287,716
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17,394	17,471
有形固定資産合計	17,394	17,471
無形固定資産		
ソフトウェア	926	865
無形固定資産合計	926	865
投資その他の資産		
投資有価証券	2,280,352	1,861,877
長期貸付金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
差入保証金	20,656	20,600
その他	21,750	21,750
貸倒引当金	△28,408	△28,587
投資その他の資産合計	2,321,350	1,902,640
固定資産合計	2,339,671	1,920,978
資産合計	2,674,799	2,208,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,368	24,610
短期借入金	8,000	8,000
未払金	39,754	23,495
未払法人税等	2,440	610
契約負債	30,485	20,450
預り金	4,214	3,794
その他	11,192	6,405
流動負債合計	118,456	87,366
固定負債		
繰延税金負債	1,414,211	1,414,211
退職給付引当金	2,346	2,507
その他	8,093	8,870
固定負債合計	1,424,651	1,425,588
負債合計	1,543,107	1,512,955

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金	6,380	6,380
利益剰余金	△12,025	△29,502
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	△1,139	△18,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,289	707,813
評価・換算差額等合計	1,126,289	707,813
新株予約権	6,541	6,541
純資産合計	1,131,691	695,739
負債純資産合計	2,674,799	2,208,694

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	189,019	194,911
売上原価	88,418	77,850
売上総利益	100,601	117,061
販売費及び一般管理費	126,612	134,597
営業損失(△)	△26,010	△17,535
営業外収益		
受取利息	280	270
有価証券利息	-	147
その他	0	600
営業外収益合計	280	1,018
営業外費用		
支払利息	29	29
為替差損	183	134
貸倒引当金繰入額	96	179
暗号資産評価損	-	6
営業外費用合計	309	349
経常損失(△)	△26,039	△16,867
税引前四半期純損失(△)	△26,039	△16,867
法人税、住民税及び事業税	610	610
法人税等合計	610	610
四半期純損失(△)	△26,649	△17,477

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	168,798	17,266	2,954	—	189,019	—	189,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	168,798	17,266	2,954	—	189,019	—	189,019
セグメント利益又は 損失(△)	47,047	1,001	2,953	△40	50,962	△76,973	△26,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△76,973千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	情報 サービス 事業	広告代理業				
売上高						
外部顧客への売上高	174,211	20,700	—	194,911	—	194,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	174,211	20,700	—	194,911	—	194,911
セグメント利益又は 損失(△)	61,481	2,969	—	64,451	△81,987	△17,535

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△81,987千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

暗号資産・ブロックチェーン事業は、2026年3月27日付で事業から外したことに伴い、当第1四半期会計期間より報告セグメントを廃止しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	60千円	101千円